

平成24年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

子ども未来部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
子ども政策課	子ども条例策定事業	9,700	奈良市の子ども親を明示し、市民が一丸となって取り組む上での羅針盤となる「子ども条例」の策定を行う。	5,000	B
子ども政策課	認定こども園左京幼稚園スクールバス運行事業	5,355	佐保台幼稚園と左京幼稚園の統合再編により、平成24年4月に認定こども園左京幼稚園が開園することに伴い、佐保台小学校区在住の園児を対象として通園バスを運行する。	5,000	B
子ども政策課	病児保育補助事業	7,800	子どもが急な病気の時に一時的な保育・看護をするための病児保育施設の運営に対し補助金を交付することで当該施設の保育内容等の充実を図る。	7,800	A
子ども政策課	少子化対策推進事業	6,100	奈良市少子化対策推進本部からの意見を集約し、少子化対策に関わる事業に取り組む。	800	C
子ども政策課	子育て世代支援PR事業	10,126	奈良市が子育てしやすいまちであることを広くPRし、人口流入を促進するとともに子育て世代の方が奈良に住み続けたいと感じるまちづくりを目指す。	6,000	B
子ども育成課	地域子育て支援センターの新設	3,820	地域の身近な所で子育て相談や情報交換ができるよう、地域子育て支援センターを新たに募集し、民間委託で事業を実施する。	3,790	B
子ども育成課	地域子育て支援センター及びつどいの広場事業の評価委員会設置	120	地域子育て支援センター及びつどいの広場事業の実施内容を評価するため、評価委員会を設置する。	100	B
子ども育成課	子育てスポーツ事業の新規開設	900	地域にある身近な公共施設等の空きスペースを利用し、子育て親子の交流や子育て情報交換等を行う場を提供する「子育てスポーツ」を、5箇所新設する。	900	A
子ども育成課	地域子育て支援拠点従事者研修及び地域子育て支援拠点事業説明会	620	地域子育て支援拠点の現場スタッフに向けて、基礎的知識や応用技術を育成する研修を実施する。また、地域子育て支援拠点事業の主旨や役割について説明会を実施する。	500	B
子ども育成課	子育て支援交流・講習会事業	192	子育て親子や子育て支援団体などを対象にした「子育てスポーツ交流会」、「子育て支援講習会」、「遊びのコツ講習会」を実施する。	160	B
子ども育成課	つどいの広場の新設及び「一時預かり事業(機能拡充型)」の追加	9,650	子育て親子がいつでも気軽に集える場所として、つどいの広場を新たに1か所公募型プロポーザル方式にて募集し、民間委託で事業を実施する。また、「一時預かり」などの多様な子育て支援活動を実施する。	3,680	B
子ども育成課	大規模ホーム連絡通信対策事業	4,085	警報発令時などの緊急時の連絡手段の整備と、安全対策用の緊急通信システムを導入する。	1,205	C
子ども育成課	学童保育時間試行延長(長期休暇中における開所時間の30分繰り上げ)	9,156	市内42か所のバンビーホームで、夏季、冬季、春季休暇期間中の保育時間を延長する(午前8時開所として試行実施)。	8,000	B
子ども育成課	児童館施設整備	4,080	児童館の補修を行い、施設の老朽化を防ぐとともに、利用者の安全性の向上を図る。	0	E
子ども育成課	バンビーホーム施設整備	24,040	バンビーホームの補修を行うことにより老朽化を防ぎ、児童が快適で安全に過ごせるよう施設の充実を図る。	3,500	D
子ども育成課	大安寺バンビーホーム建設事業	62,631	大安寺バンビーホームの改築を行う。	0	E
子ども育成課	平城西バンビーホーム建設事業	62,511	平城西バンビーホームの改築を行う。	49,344	B
子ども育成課	済美南バンビーホーム建設事業	69,249	済美南バンビーホームの改築を行う。	51,644	B
子育て相談課	乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)	8,868	助産師等の訪問員が生後4か月未満の乳児を育てる全ての家庭を訪問し、出産後の母親が直面する様々な不安や悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。	6,800	B
子育て相談課	養育支援訪問事業	1,408	こんには赤ちゃん訪問の後も、継続して養育に関する相談・助言が必要な家庭に、保健師等の支援員が家庭訪問を行う。	700	B
子育て相談課	奈良市子ども発達センター事業	29,300	発達に障がいがある子ども、またはその疑いのある子どもの療育支援と保護者への相談支援等を行うための子ども発達センターを運営する。	25,500	B
子育て相談課	奈良市ひとり親家庭等自立促進計画策定事業	4,163	ひとり親家庭等に対する子育てや生活支援策・就業支援策・養育費の確保・経済的支援策等の自立支援策が総合的に展開できるよう「奈良市ひとり親家庭等自立促進計画」を策定する。	2,200	B
保育課	待機児童解消経費	473,684	民間保育園の新築・増改築に対して建築費用の補助を行い、入所児童数の増加を図るため民間保育所措置費及び運営費補助を行う。また、公立保育園では保育士を増員配置し入所児童数の増加を図る。	304,597	C
保育課	保育所建設用地購入経費	700,000	土地開発公社所有地の買戻し	700,000	A
保育課	延長保育事業経費	46,289	保護者の勤務形態の多様化に対応するために、公立保育園において延長保育を行う。	30,000	B

子ども未来部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
保育課	保育士研修経費	758	幼保一体化を見据え、保育士の資質向上を図るため各種研修を行う。	200	B
保育課	保育園空調機器購入経費	3,200	公立保育園の空調機器の老朽化に伴い、年次的に取替えを行う。	3,200	A
保育課	保育園施設整備	58,884	公立保育園の園舎屋上等の補修を行うことにより、施設の老朽化を防ぐ。また寄付された土地を保育園の園庭として整備する。	8,000	D
保育課	保育園園舎耐震診断	6,387	「奈良市有特定建築物耐震化事業計画」に基づき、公立保育園園舎の耐震診断を実施する。	2,000	D
保育課	保育園園舎耐震補強	5,771	耐震診断の結果、耐震補強が必要となった公立保育園園舎について、耐震補強の設計を行う。	2,600	D

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成23年度に前倒ししたもの